



2004年度決算について討論

12月議会・本会議(12月8日) 中森辰一議員

日本共産党市議団を代表して中森辰一議員が、12月議会・本会議で2004年度各会計決算についての討論をおこないました。日本共産党は、3つの決算に意見を付して賛成、5つの決算に反対、その他の11の決算に賛成しました。

以下、中森議員の討論の要旨を掲載します。

行政が「所得の再配分」機能を発揮してこそ 生活の安定と経済発展への道が開ける

一般会計は意見を付して賛成

大型事業をきちんと見直せば 市民へのしわ寄せ避けられた

第2次財政健全化計画の初年度である04年度は、「公共事業見直し委員会」(市長の諮問機関)の提言に基づく『大型公共事業の見直し』が初めて予算に反映されましたが、同時に財政健全化の名のもとで、市民生活に関する分野で市民に負担増が強いられました。

個別の事業に目をやると、広島空港までの所要時間をわずか7分短縮するための高速5号線は、かえって採算性を悪化させるもので、建設計画の見直し(宇品方面への接続道路の建設見送り)により、その必要性の低さが浮き彫りとなったにもかかわらず、財政健全化計画の枠内だととして漫然と事業が進んでいます。

出島産廃埋立処分場も、県の産廃削減計画に沿えば半分規模で済み、市の財政負担も軽くなるのに、「環境影響評価に時間がかかる」と言っただけでも当初計画どおりに事業が進められています。

このような大型公共事業をきちんと見直していれば、市民生活へのしわ

寄せはもっと避けられたはずであり、大型公共事業の一層の見直しを求めておきます。

また、公共事業費の配分のあり方について、決算審議では市営住宅の問題を取り上げましたが、老朽化が

扶助費 『庶民いじめ』の自民党政治がある

「税金を生まない 扶助費は抑えよ」との議論

扶助費が年々増加していることをうけ、決算審議では、「税金を生まない、生みにくいところに税金をつぎ込むのは、バランスが悪い。扶助費は抑えるべきだ」「もっと投資的経費(＝大型公共事業)をやるべきだ」との議論がありました。

しかし、市民のために行政が税金を使っておこなう最も大切な仕事は何なのか、なぜ扶助費が増えているのか考えるべきではないでしょうか。

憲法は、全ての国民に「人間らしく生きていくための健康で文化的な最低限度の生活」を保障しています。所

進むなか、建て替えないのであれば改修費は年々増やしていくべきなのに、この6年間で3割以上も削減されています。実態に見合った改修・補修の計画をたて、来年度予算に反映することを求めておきます。

得格差が拡大している今日、「所得の再配分」という行政の機能は益々重要となっています。

小泉「改革」によって 日本の「貧困」は深刻な局面に

小泉内閣によるリストラ推進や大企業・高額所得者の優遇税制が相まって、富める者は益々富み、貧しいものは益々貧しくなっています。

今や24歳までの青年の半数が不安定雇用で置かれ、中高年も一旦リストラされると多くの人が前の賃金を大きく下回る仕事しか得られませぬ。国民年金の平均受給額はわずか4万円台で、満額受給しても生活保

護基準を大きく下回っています。

OECD(経済協力開発機構)の調査では、日本の貧困率は加盟国平均(10.2%)を大きく上回る15.3%に達し、5番目に高い状況です。世界第2位の経済力が広く国民に行き渡っていない証拠であり、あらゆる年齢階層で貧困が広がっています。

「高齢化」を扶助費の増加原因にする論もありますが、高齢化は徐々に進んできたものです。扶助費で大きな割合を占める就学援助の給付率も年々伸びていますが、高齢化とは関係がありません。片や生活保護の保護率は、この数年急速に伸びています。

財界の意向を第一とする小泉「改革」で大企業が空前の利益を上げる一方、多数の国民が職と収入、将来の展望まで奪われています。庶民いじめの自民党政治こそが、「自力で人間らしい生活ができない国民」を増やしてきた大本であり、その結果として扶助費が増えていることに目を向ける必要があります。

社会保障は削減どころか むしろ充実が求められている

こうした実態を緩和し、人々の生活の安定を図るのが扶助費であり、ここに行政の最大の使命があります。

小泉首相は、失業してもセーフティーネットがあるから大丈夫と言っ

てきましたが、そのセーフティーネットが生活保護であり様々な扶助費関連の施策です。自民党政治で所得格差が広がる今、セーフティーネットのための支出が増えるのはむしろ当然と言えます。

日本の社会保障関係費が国内総生産に占める割合は、先進諸国の中で最低水準であり、削減どころかむしろ充実こそ求められます。

雇用への波及効果

「社会保障」は「建設」の2倍

扶助費を「税金を生まない、生みにくいところ」と位置付ける発言がありました。建設関係と社会保障関係に同規模の費用を投入した場合の経済波及効果を、広島市の産業連関表を使って試算したことがあります。

その結果として、雇用への波及効果は社会保障関係の方が建設関係より2倍も大きいことを明らかにしました。社会保障関係にお金を回すことは、税金を生まないどころか大きな経済効果を生み出すこととなります。

深刻な生活不安が広がる今日、行政が「所得の再配分」機能を充分発揮して社会保障を充実させてこそ、人々の生活を安定させ、社会不安や犯罪をなくしていく道が開けます。また、そのことが経済的にも一部へ

の莫大な資金の滞留を防ぎ、国民全体の所得を底上げすることで安定した経済発展を築く道となります。

行政は、いたずらに扶助費の抑制に走らず、市民生活の実態をよく見て、必要なところに必要な手当てをおこなうよう強く求めておきます。

（以上が一般会計についての討論）

介護保険事業特別会計

（意見を付して賛成）

05年の保険料大幅引き上げの際、被爆者への国の責任が果たされていない問題が急浮上しましたが、このことは早くからわかっていました。市の取り組みが早ければ、03年の保険料引き上げ幅を抑えることができたかもしれません。この点を反省し、国に責任を果たすよう一層強く要請することを求めておきます。

国民健康保険事業特別会計

（意見を付して賛成）

政令市の中で、広島市は福岡市と並んで資格証明書の発行（＝保険証取り上げ）が特に多い状況ですが、そのために必要な医療が受けられず、手遅れになった事例もあることを深刻に受け止めなければなりません。

他の政令市が、収納率改善に取り組みながら、資格証明書の大量発行をせずに頑張っている点をよく見習うべきです。

都市開発資金特別会計 西風新都特別会計 開発事業特別会計

（いずれも反対）

これまでの不要不急の大型開発事業が今日の財政危機を招き、市民サービスにまで大きな影響を及ぼしています。今なお過去のムダな開発をひきずり、今後、新たな開発を促進するものになりうる開発関連の特別会計のあり方を見直すべきです。

競輪事業特別会計（反対）

公営ギャンブルは自治体にとってもはや何のメリットもなく、公共が実施すべき事業ではありません。現場の従事者の職の確保を適切におこなうたうで廃止すべきです。

有料道路事業特別会計（反対）

西部方面の渋滞に対処する点からも早急に一般道路にすべきです。

中森議員の討論は、広島市議団のホームページに全文掲載しています。



児童扶養手当

実態に合わない「前年度所得を基準とする運用」改善を

決算特別委員会 分科会・厚生関係(11月24日)中森辰一議員

児童扶養手当は、「母子家庭の生活の安定と自立を促進するため」に、18歳未満の児童を養育している母子世帯に支給されるもので、国が決めた要件で給付され、母親または同居扶養義務者の前年所得や扶養数に応じて支給額が定められています。

中森議員は、「現在の制度は前年所得で適用するため、最も支援を必要としている時期に受給できない場合がある」と制度上の問題点を事例(※)を示して指摘。さらに、一人親家庭の医療費補助制度にも同様の問題があると述べ、国への改善要望と市独自の措置をとるよう求めました。

市は、「制度は全国統一基準で実施されている。各区に母子自立支援員を配置して相談に応じ、就業支援などにも力を入れて総合的な母子家庭の自立支援をはかりたい」と述べるにとどまり、市の独自措置については触れませんでした。

※事例1 4年前から児童扶養手当を受給している母子世帯に、母親の姉が昨年7月から諸事情で同居。姉の所得も母子世帯を支援することはできない状態なのに姉の前年所得が基準を5万円超えるため、児童扶養手当が受給できなくなった。

※事例2 所得制限の基準額を示した表には、扶養者数が0人から4人まで挙げてある。このうち「扶養者0」が設定されているのは、同制度が前年所得を基準にするため、前年に子どもが夫の扶養になっていた場合を想定しているから。母親の前年の扶養者なしの所得基準で判断するため、支援を必要としている今の現実が無視されて受給できない場合がある。子どもの人数が増えるほど、「扶養者0」との基準の格差は大きくなる。